



# 住み良さ日本一の元気県の実現に向けて

山口県知事 二井 関成

## 【住み良さ日本一の元気県づくり】

新政権では、地域のことは地域の責任で行う「地域主権国家」を明確に打ち出しており、地方としても、その実現に向け積極的な取組みを進めることが重要であり、一方で、子ども手当の創設など国は政策の重点を家計への直接支援に移したことから、国と地方の役割分担を明確にした上で、地方としての役割をしっかりと果たしていく必要があります。

また、景気の長引く低迷は、県内経済にも深刻な影を落とし、喫緊の課題である景気・雇用対策は一刻たりとも停滞することは許されませんし、県税収入の大幅な減少等により、厳しい財政状況にあっても、本県の未来をしっかりと見据え、明るい展望が開ける県づくりを進めていかなければなりません。

こうした中で、私は、県民誰もが住み良さを実感でき、活力ある「住み良さ日本一の元気県」を実現していくことが、山口県が将来にわたって確かな存在感を發揮できる地域の姿であると考えており、昨年三月に策定した県政運営の指針である「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」に沿って、県民の皆様の安心・安全の確保を基本に、次代を見据えた課題や今なすべきことに対応した21のプロジェクト、96の重点事業の実現に向け全力で取り組んでいるところであります。

## 【平成二十二年当初予算】

本年度の予算編成では、一段と厳しさを増す県財政の中で、加速化プランを着実に推進していくためには、私は、何よりも所要財源の確保が重要であると考え、保有財

産の活用や未利用財産の売却促進、歳出のゼロベースでの見直し等のあらゆる角度からの財源確保対策に取り組まれました。

そして、「くらしの安心・安全対策予算」として、選択と集中の視点を一層重視しながら、昨年七月に本県を襲った豪雨災害を踏まえた防災対策のさらなる強化を始め、学校等の耐震化の推進、ドクターヘリの導入等の医療体制の充実、高齢者等の交通事故防止対策の強化など県民生活の安心・安全の確保に重点的に取り組むとともに、離職者・失業者対策や中小企業対策の強化など現下の緊急課題である景気・雇用対策にも的確に対応したところであります。

## 【県政集中改革への取組み】

また、「加速化プラン」を着実に進めていく上でも、それを支える揺るぎない行財政基盤を築いていくことが重要であることから、加速化プランとあわせて策定した「新・県政集中改革プラン」に基づき、財政改革、行政改革、公社改革の三つの改革を一層強力に進めることとしております。

財政改革では、年度当初から「財源確保対策本部」の下で、歳入・歳出両面での徹底した財源確保に取り組むとともに、行政改革では、組織のさらなるスリム化等による総人件費の縮減などに最大限の努力を行ってまいります。特に、公社改革においては、次代に過度に負担を先送りすることがないよう、既に一定の事業目的を達成した三つの公社を平成二十四年三月末で廃止することとし、保有資産の早期処分などさまざまな課題の解決に取り組んでいます。

## 【県民力「地域力」のさらなる向上】

私は、「県民主役の県政」の基本姿勢の下、

県政運営を進めておりますが、県づくりの原動力となるのは、県民の知恵と力を結集した「県民力」であり、地域の優れた特性や資源が生み出す「地域力」であると考えています。このため、これまで五年ごとに開催してきた、平成十三年の「山口きらら博」や平成十八年の「国民文化祭」を県民力や地域力を発揮する大きな舞台としてまいり、その成功を通じて、県民力や地域力はホップ、ステップと確実に高まってきました。

本年度は、来年の「おいでませ！山口国体・山口大会」の本番に向け、開催気運を大きく盛り上げ、成功につなげていく大切な年であり、県内各地において、競技ごとのリハーサル大会や応援キャンペーン、ボランティア活動などが本格的にスタートしておりますが、私は、両大会の成功に向け、県を挙げて取り組むことにより、県民力や地域力を更に大きくジャンプさせ、これからの県づくりの力強い推進力にしていきたいと考えています。

## 【山口県の確かな未来のために】

本県では、依然として、厳しい景気・雇用情勢が続いており、県財政も大変に厳しい状況にあります。

こうしたときだからこそ、私は、次の世代に何をどのような形で引き継いでいくのか、そのことをより明確にし、そして県づくりのしつかりとした成果を次代に確実に継承できるよう、県民の皆様や市町と協働・連携しながら、「住み良さ日本一の元気県づくり」の加速化に全力で取り組んでまいります。